

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成31年4月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成30年12月1日至平成31年2月28日)

【会社名】 五洋食品産業株式会社

【英訳名】 GOYO foods Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舩田 圭良

【本店の所在の場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092)332 - 9610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山北 俊明

【最寄りの連絡場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092)332 - 9610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山北 俊明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期累計期間	第43期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (千円)	1,511,636	1,586,442	2,054,369
経常損失() (千円)	23,957	7,895	17,279
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	24,577	6,489	6,744
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,807,172	1,807,172	1,807,172
純資産額 (千円)	411,018	435,777	442,291
総資産額 (千円)	2,494,293	2,609,650	2,531,331
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.60	3.59	3.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			3.71
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.4	16.6	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,095	86,471	54,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,375	45,043	208,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,942	101,937	241,988
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	232,527	405,143	261,777

回次	第43期 第3四半期会計期間	第44期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.62	11.27

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第43期第3四半期累計期間及び第44期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期累計期間（平成30年6月1日から平成31年2月28日まで）におけるわが国の経済は、中国景気の減速による影響で輸出の伸び悩みが見られるものの、ゆるやかな回復基調にあり、個人消費や設備投資など国内需要は堅調な持ち直しをみせています。また、相次ぐ自然災害を背景にした消費者マインドの悪化や、訪日観光客の減少によるインバウンド消費の減少も緩やかな回復基調となり持ち直しの兆しが見られます。

洋菓子業界、とりわけ当社におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。

このような経営環境のなか、当社は4つの販売チャネル、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」のそれぞれについて、新規及び既存取引の拡大に努めてまいりました。その結果、12月単月の売上高は305,161千円（前年同期は297,595千円、7,566千円の増収、対前年同月比2.5%増）と単月の売上高として過去最高となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,586,442千円（前年同期は1,511,636千円、74,806千円の増収（対前年同期比4.9%増））、営業利益は6,616千円（前年同期は営業損失6,262千円、12,879千円の改善）、経常損失は7,895千円（前年同期は経常損失23,957千円、16,061千円の改善）、四半期純損失は6,489千円（前年同期は四半期純損失24,577千円、18,087千円の改善）となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第3四半期累計期間では98,503千円（前年同期は81,112千円、17,391千円の増加）、EBITDAマージンは6.2%（前年同期は5.4%、0.8ポイント上昇）となりました。

EBITDA = 営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ78,318千円増加し2,609,650千円となりました。これは主に、現金及び預金が143,365千円増加、売掛金が12,956千円減少、建物が37,532千円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ84,833千円増加し2,173,872千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加、長期借入金が27,955千円増加、社債が26,000千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ6,514千円減少し435,777千円となりました。これは主に、当第3四半期累計期間に四半期純損失を6,489千円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ143,365千円増加し、405,143千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は86,471千円(前年同四半期は1,095千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失7,395千円及び減価償却費91,916千円を計上したことのほか、売上債権の減少19,519千円、未払消費税の減少10,673千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,043千円(前年同四半期は205,375千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42,943千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は101,937千円(前年同四半期は218,942千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額100,000千円によるものであります。

(3) 当社の資本の財源及び資金の流動性について

当社の主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金と、製造設備の更新・改修等に係る設備投資資金となっており、資金調達については主に金融機関からの借入により行っております。短期運転資金については、主に金融機関からの短期借入金を基本とし、設備投資や長期運転資金については金融機関からの長期借入金を基本としております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は16,701千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,807,172	1,807,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,807,172	1,807,172		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日		1,807,172		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,804,800	18,048	
単元未満株式	普通株式 1,672		
発行済株式総数	1,807,172		
総株主の議決権		18,048	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	700		700	0.03
計		700		700	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年6月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,777	405,143
売掛金	263,907	250,950
電子記録債権	11,434	4,872
たな卸資産	239,939	245,505
その他	10,772	5,366
貸倒引当金	182	162
流動資産合計	787,649	911,675
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	951,890	914,357
機械及び装置(純額)	337,733	341,501
土地	314,213	314,213
その他(純額)	108,265	94,027
有形固定資産合計	1,712,102	1,664,099
無形固定資産	3,972	4,252
投資その他の資産		
投資有価証券	139	128
破産更生債権等	556	556
投資不動産(純額)	16,953	16,759
その他	9,680	12,139
貸倒引当金	515	515
投資その他の資産合計	26,814	29,069
固定資産合計	1,742,889	1,697,420
繰延資産	792	553
資産合計	2,531,331	2,609,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,585	156,138
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	26,000	31,500
1年内返済予定の長期借入金	91,980	97,937
未払法人税等	413	619
賞与引当金	4,440	-
その他	121,120	113,681
流動負債合計	605,540	699,875
固定負債		
社債	31,500	-
転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912
長期借入金	1,228,224	1,250,222
退職給付引当金	3,862	3,862
固定負債合計	1,483,498	1,473,996
負債合計	2,089,039	2,173,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成31年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	176,310	176,310
利益剰余金	163,784	157,294
自己株式	430	448
株主資本合計	439,664	433,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	36
評価・換算差額等合計	43	36
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	442,291	435,777
負債純資産合計	2,531,331	2,609,650

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	1,511,636	1,586,442
売上原価	1,115,549	1,160,392
売上総利益	396,087	426,049
販売費及び一般管理費	402,349	419,433
営業利益又は営業損失()	6,262	6,616
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	2	1
受取家賃	621	526
受取補償金	543	711
物品売却益	418	376
助成金収入	4,076	7,167
その他	2,024	145
営業外収益合計	7,686	8,938
営業外費用		
支払利息	24,695	22,676
その他	686	774
営業外費用合計	25,381	23,451
経常損失()	23,957	7,895
特別利益		
補助金収入	-	500
特別利益合計	-	500
税引前四半期純損失()	23,957	7,395
法人税、住民税及び事業税	619	619
法人税等調整額	-	1,526
法人税等合計	619	906
四半期純損失()	24,577	6,489

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	23,957	7,395
減価償却費	86,932	91,916
退職給付引当金の増減額(は減少)	195	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	452	19
賞与引当金の増減額(は減少)	12,131	4,440
受取利息及び受取配当金	2	12
支払利息	24,695	22,676
社債発行費償却	126	126
新株予約権発行費償却	112	112
補助金収入	-	500
助成金収入	4,076	7,167
売上債権の増減額(は増加)	22,668	19,519
たな卸資産の増減額(は増加)	102,193	5,565
その他の資産の増減額(は増加)	16,619	1,369
仕入債務の増減額(は減少)	17,594	5,447
未払金の増減額(は減少)	3,429	4,972
未払消費税等の増減額(は減少)	16,450	10,673
その他の負債の増減額(は減少)	7,015	1,962
小計	32,650	97,509
利息及び配当金の受取額	2	12
利息の支払額	24,101	22,464
法人税等の支払額	13,723	413
法人税等の還付額	-	4,160
助成金の受取額	4,076	7,167
補助金の受取額	-	500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	86,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	203,880	42,943
無形固定資産の取得による支出	1,893	1,100
長期貸付けによる支出	-	1,400
長期貸付金の回収による収入	-	170
その他	399	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,375	45,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	110,000	100,000
長期借入金の返済による支出	64,442	72,045
社債の償還による支出	64,500	26,000
自己株式の取得による支出	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,942	101,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,412	143,365
現金及び現金同等物の期首残高	657,940	261,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	232,527	405,143

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

当第3四半期累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
現金及び預金勘定	232,527 千円	405,143 千円
現金及び現金同等物	232,527 千円	405,143 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

平成29年8月29日に開催の当社第42期定時株主総会にて、「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」が承認可決され、平成29年10月1日にその効力が発生しております。

目的

今後の当社における成長戦略を実現するために財務戦略の一環として実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、中小企業を対象とした税制上のメリットを享受することを通じて企業価値の向上を図ることを目的とするものであります。

資本金

39,600千円をその他資本剰余金に振替えました。

資本準備金

39,600千円をその他資本剰余金に振替えました。

上記の結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が39,600千円増加しております。

当第3四半期累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円60銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	24,577	6,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	24,577	6,489
普通株式の期中平均株式数(株)	1,806,508	1,806,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 4月12日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成30年6月1日から令和元年5月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年6月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。